

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 27 多様な主体の協働による地域づくりの推進

政策番号		施策体系				県民満足度		評価原素							
分野	基本方向 政策	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)							
						重視度	満足度					政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容		
		施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容						
優先度 (順位)	優先度 (%)					施策の 必要性	施策・事業展開シート(C)の内容								
3-9-1		多様な主体の協働による地域づくりの推進				重視度 75	満足度 60	政策 評価 シート (A)	おお むね 適切	【施策群設定:おおむね適切】政策目的実現のためには、市町村・NPO・地域住民等と対等なパートナーシップを構築し、相互理解と適切な役割・責任分担のもとに連携・協働することで、活力と創意あふれる地域づくりを推進する必要があり、5つの施策は概ね適切である。 【政策評価指標群:課題有】当該指標の「法人設立認証数」はNPO活動の拡がりを象徴的に表すものであるが、全国順位という相対指標であり、政策・施策目的の達成度に関する絶対的なベンチマークになりうるものとは言えない。NPO活動の活発さを客観的に表す指標の選定について検討する必要がある。なお、施策1の指標については主要な事業が移管・廃止され、かつ、施策に係る方向性(県と市町村の役割分担の明確化・市町村の役割の重要性の増大等)を考慮し廃止したものである。 【施策群の有効性:おおむね有効】政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からは「おおむね有効」と判断した。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。					
		1	県・市町村・住民の協働による地域づくり			1位	52.5%			中					
		2	NPO(民間の非営利組織)の活動の支援	NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位)	C	4位	5.9%			中	施策 評価 シート (B)	おお むね 適切	【県関与・事業群設定:おおむね適切】本施策での県の役割は、「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」等条例規則に基づく法人の認証・指導・監督、各種事業によるNPO活動への直接支援である。NPOの経営基盤は依然として脆弱であり、また事業活動の担い手や活動拠点の確保等活動基盤の整備も発展途上の段階にあることから、施策目的実現のためにはこれらの現状を踏まえて、かつ、NPOとしての自発性及び自律性に配慮して、事業を展開する必要がある。 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は56.52.55と推移し前年から3ポイント改善していることから、ある程度の有効性が認められる。一方、政策評価指標「NPOの法人設立認証数(人口10万人当たりの全国順位)」は初期値よりも悪化しているものの、各年度毎の法人認証数はここ数年着実に増加傾向(H12:35, H13:36, H14:47, H15:86, H16:85)にあることからおおむね有効と判断する。 【事業群の効率性:おおむね効率的】政策評価指標達成度から効率的とは言えないが、施策満足度の推移、NPOの法人設立認証数の推移からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。		
		3	環境美化運動など地域コミュニティ活動			3位	12.0%			中	施策 事業 展開 シート (C)	維持	【評価結果から抽出される課題と対応策】 県民満足度調査において、市町村職員・学識者の重視度・かい離度は依然として高く、さらに一般県民の重視度・かい離度が上昇しているなど、政策目的の浸透により、県民の関心が高くなっている。また、各施策は、地域づくりにおける多様な主体に即した展開を進めており、一定の必要性は認められ、施策群設定の妥当性・有効性はであると判断される。 しかしながら、政策満足度の向上に向け個性と活力ある地域づくりを効率的・効果的に進めるには、住民・NPO・市町村・県等が連携を深め、有機的な協働関係を築いていくことが必要であると思われることから、今後も政策目的の浸透を含めた一層の働きかけが必要である。 県民満足度調査の結果からは、重視度及び優先度と特にも高い数値は示されなかったが、これは施策目的及び各事業の有効性に関する訴求力が不足しているとも解釈されうることから、今後も効率及び効果的な事業の実施を一層推し進めるとともに、個別事業の意義及び成果についてもより積極的に発信する必要がある。 【施策・事業の方向性】 各事業の有効性に関し十分に検証しながら、NPO側の意向把握に十分配慮のうえ、効率及び効果的な施策及び事業展開を図る必要がある。 NPOと行政との間で有機的な協働関係が構築されるよう、事業の共同実施や県業務委託等を一層推進するとともに、NPO及び行政の相互理解促進に向けた取組を総合的に実施する。		
		4	住民主体の地域福祉活動等の推進			2位	24.4%			中					
5	市民団体等のネットワークづくり			5位	4.5%	中									

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 27 多様な主体の協働による地域づくりの推進

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		
-		
-		
-		